



平成30年5月11日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成30年3月期 決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,255,474	1,335,030	79,555	6.3%
売上総利益	248,640	272,335	23,694	9.5%
(売上総利益率)	(19.8%)	(20.4%)	(+0.6%)	
販売管理費	201,379	220,147	18,768	9.3%
営業利益	47,261	52,187	4,926	10.4%
(オペレーティング・マージン)	(19.0%)	(19.2%)	(+0.2%)	
営業外損益	△ 1,769	2,176	3,945	
経常利益	45,491	54,364	8,872	19.5%
特別損益	△ 531	△ 3,735	△ 3,203	
税引前利益	44,959	50,628	5,669	12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	25,880	29,834	3,954	15.3%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	24.0円	26.0円	2.0円	
----------	-------	-------	------	--

当連結会計年度の日本経済は、海外経済が回復の勢いを増す中、輸出が伸長し、高水準にある企業収益を背景に設備投資も拡大、加えて個人消費も底堅い動きとなるなど、景気の回復基調が継続しております。一方、国内広告市場(注1)は堅調な国内経済の動きに反し、低調な動きとなっており、期初より2四半期連続で前年同期を下回る結果となりました。第3四半期はプラスへと転じたものの、2月度累計では依然として前年同期を下回る水準に留まっております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆3,350億30百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったも

の、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディア、マーケティング/プロモーションを中心に全ての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、21業種中18業種で前年同期を上回っております。主な増加業種としましては、「自動車・関連品」「交通・レジャー」「情報・通信」、また、減少業種としましては、「流通・小売業」「飲料・嗜好品」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より236億94百万円増加し、2,723億35百万円(前年同期比9.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.3%増加となり、その結果、営業利益は521億87百万円(同10.4%増加)、経常利益は543億64百万円(同19.5%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の17億9百万円及び特別損失の54億45百万円を加味した税金等調整前当期純利益は506億28百万円(同12.6%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は298億34百万円(同15.3%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成30年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	516,183	71.5%	550,856	68.9%	34,673	6.7%
固定資産	205,868	28.5%	249,044	31.1%	43,176	21.0%
資産合計	722,051	100.0%	799,901	100.0%	77,849	10.8%
流動負債	359,503	49.8%	390,851	48.9%	31,348	8.7%
固定負債	36,729	5.1%	41,682	5.2%	4,952	13.5%
負債合計	396,233	54.9%	432,534	54.1%	36,301	9.2%
株主資本	262,922	36.4%	282,439	35.3%	19,517	7.4%
その他の包括利益累計額	41,784	5.8%	60,679	7.6%	18,894	45.2%
新株予約権	283	0.0%	454	0.0%	171	60.6%
非支配株主持分	20,828	2.9%	23,793	3.0%	2,965	14.2%
純資産合計	325,818	45.1%	367,367	45.9%	41,548	12.8%
負債純資産合計	722,051	100.0%	799,901	100.0%	77,849	10.8%

3. 通期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成31年3月期 見通し	前年同期比		平成31年3月期 見通し	前年同期比		平成31年3月期 見通し	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	669,000	58,054	9.5%	791,000	66,914	9.2%	1,460,000	124,969	9.4%
売上総利益	140,800	17,922	14.6%	169,300	19,842	13.3%	310,100	37,764	13.9%
(売上総利益率)	(21.0%)	(+0.9%)		(21.4%)	(+0.8%)		(21.2%)	(+0.8%)	
営業利益	20,700	911	4.6%	34,400	2,000	6.2%	55,100	2,912	5.6%
経常利益	21,600	571	2.7%	35,000	1,664	5.0%	56,600	2,235	4.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,600	7,651	64.0%	20,600	2,713	15.2%	40,200	10,365	34.7%
(※「レティグ・マージン」)	(14.7%)	(-1.4%)		(20.3%)	(-1.4%)		(17.8%)	(-1.4%)	

(※「レティグ・マージン」) = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%程度

地政学的なリスクなど景気を下押しする要因はあるものの、国内経済は緩やかな回復傾向が継続すると見ており、そのトレンドを背景に国内広告市場は+2%程度の伸びを期待しております。

また、海外広告市場は、国内同様、地政学的なリスクはあるものの、当社グループの重点エリアでありますアジアを中心に、堅調な国内広告市場を上回る伸びが見込まれます。

◎ 売上高：1兆4,600億円、前年同期比 +9.4%

◎ 売上総利益：3,101億円、前年同期比 +13.9%

◎ 売上総利益率：21.2%、前年同期から0.8ポイント向上

国内においては、引き続き、当社グループの強みであります生活者データ・マネジメント・プラットフォームをベースに提案力を磨き、市場の伸びを上回る成長を目指してまいります。また、収益性の意識を徹底し売上総利益率水準のもう一段の向上を図ってまいります。さらに、海外においては、オーガニックな成長に加え、M&Aの進展に伴う更なる拡大を見込んでおり、それらが売上総利益の強い伸びに貢献する見通しでございます。

◎ 営業利益：551億円、前年同期比 +5.6%

販管費につきましては、費用効率化に努めるものの、中期経営計画推進のための戦略的な費用やM&Aに関わるのれん等償却額が増加する見通しでございます。また、この4月から主要な子会社で年金制度を確定給付から確定拠出に変更いたしました。これにより、今後中期的に退職給付費用は安定する見通しでございますが、今期は、前年同期と比較しますと一時的に増加いたします。

これらの要因により、販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回るものの、強い売上総利益の伸びにより、通期の営業利益は前年同期比+5.6%の551億円と過去最高益を更新する見通しでございます。

また、今期が最終年度となる中期経営計画の経営目標であるのれん償却前営業利益は610億円と目標の570億円を過達する見込みでございます。

◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：402億円、前年同期比 +34.7%

年金制度の移行に伴い特別利益が見込まれ、親会社株主に帰属する当期純利益は、402億円、前年同期比+34.7%と増益の見通しでございます。

なお、1株当たりの配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成30年3月期の年間26円から2円増配し、年間28円の予定でございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上